

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月17日
【事業年度】	第21期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社オートウェーブ
【英訳名】	AUTOWAVE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣岡 大介
【本店の所在の場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043-250-9090
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 矢田 裕実
【最寄りの連絡場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043-250-9090
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 矢田 裕実
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	26,481,945	24,893,523	23,624,322	15,551,117	13,294,639
経常利益(損失) (千円)	376,811	344,908	872,649	767,187	535,998
当期純利益(損失) (千円)	113,642	160,768	2,104,486	648,377	895,015
純資産額(千円)	5,158,741	4,884,252	2,634,903	1,938,013	2,201,547
総資産額(千円)	15,202,051	16,108,167	11,322,963	10,025,777	10,365,186
1株当たり純資産額(円)	929.34	879.89	474.68	349.14	163.67
1株当たり当期純利益 (損失)(円)	20.47	28.96	379.12	116.81	106.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)					
自己資本比率(%)	33.9	30.3	23.3	19.3	21.2
自己資本利益率(%)	2.2	3.2	56.0	28.4	43.2
株価収益率(倍)	53.7				
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	701,011	231,997	268,493	350,767	719,560
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	613,307	743,989	378,128	752,638	173,633
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	200,905	1,289,351	976,428	462,436	926,402
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,111,527	1,424,892	558,098	497,533	530,740
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	760 (322)	796 (362)	669 (155)	565 (104)	430 (85)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第17期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第18期～第21期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	20,477,021	18,354,799	17,936,534	15,140,250	12,969,865
経常利益(損失) (千円)	233,345	478,407	865,130	787,663	544,478
当期純利益(損失) (千円)	60,116	237,746	1,833,478	654,786	820,144
資本金(千円)	839,400	839,400	839,400	839,400	1,418,675
発行済株式総数(株)	5,551,000	5,551,000	5,551,000	5,551,000	13,451,000
純資産額(千円)	4,807,441	4,457,835	2,482,720	1,779,421	2,117,827
総資産額(千円)	12,874,486	13,573,357	11,160,592	9,882,637	10,302,054
1株当たり純資産額(円)	866.05	803.07	447.26	320.57	157.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	15 ( )	15 ( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (損失)(円)	10.83	42.83	330.30	117.96	97.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	37.3	32.8	22.2	18.0	20.6
自己資本利益率(%)	1.3	5.1	52.8	30.7	42.1
株価収益率(倍)	101.6				
配当性向(%)	138.5				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	605 (213)	638 (242)	604 (145)	495 (96)	362 (78)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第17期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第18期～第21期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	変遷の内容
平成2年9月	自動車用品・部品の販売を目的として(株)オートウェーブを資本金30百万円で設立
平成2年12月	自動車用品・部品の取付整備を目的として、(株)ピットライヴを資本金10百万円で設立
平成3年4月	千葉市に宮野木店を開店、営業開始
平成6年11月	千葉県富里町（現富里市）に富里店を開店
平成7年2月	自動車の車検整備および自動車用品・部品の取付を目的として、(株)ベルガレージを資本金10百万円で設立
平成8年4月	(株)ピットライヴを吸収合併し、資本金1億4百万円となる
平成8年4月	千葉県沼南町（現柏市）に柏沼南店を開店
平成8年11月	東京都中央区に晴海店を開店
平成8年11月	自動車オイル専門店「オイルボーイ」の店舗業態開始
平成11年6月	カーステレオ・カーナビゲーション等の卸売を目的として(株)シーエムサウンドを10百万円で設立
平成11年7月	自動車用品卸会社(株)七虹の発行済株式の全株を取得し、100%子会社とする
平成11年9月	当社関連会社(株)ベルガレージの発行済株式の全株を取得し、100%子会社とする
平成12年1月	株式交換により(株)シー・エフ・シーを100%子会社とする
平成12年9月	日本証券業協会店頭売買有価証券に登録
平成13年5月	浦和市（現さいたま市緑区）に浦和店を開店
平成13年6月	千葉市中央区に浜野店を開店
平成15年7月	埼玉県戸田市に美女木店を開店
平成15年10月	横浜市中区に新山下店を開店
平成16年2月	(株)コンフォート（アミューズメント施設運営）を買収し100%子会社とする
平成16年4月	東京都町田市に たま・さかい店を開店
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場（注）
平成19年12月	当社の保有する子会社(株)コンフォートの全株式を譲渡
平成20年1月	当社の保有する子会社(株)七虹の全株式を譲渡
平成22年3月	当社の100%子会社(株)シー・エフ・シーを吸収合併

（注）平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場となっております。

### 3【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社5社（内連結子会社4社）で構成され、自動車用品の販売及びそれに付随するサービス（取付け、整備および車検等）を主な事業の内容としております。

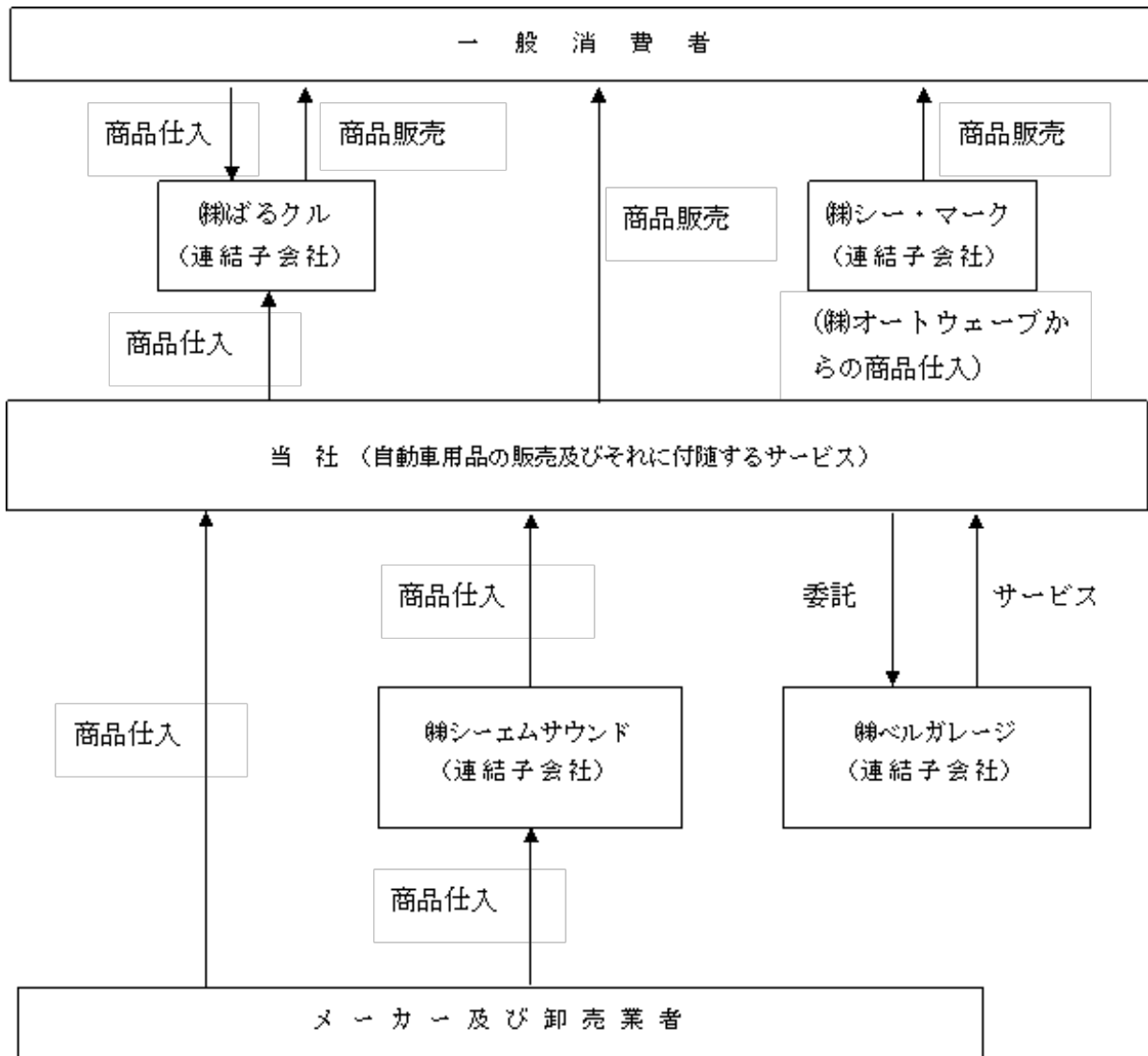
当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

#### 自動車用品販売事業

当社は一般消費者に対して、自動車用品の販売を行っております。当社の仕入先は、外部一般自動車用品卸売業者の他、㈱シーエムサウンド（カーナビゲーション、カーオーディオ等）から仕入れております。車検及び整備は㈱ベルガレージに委託しております。㈱ばるクルは、主として当社で買い取った中古自動車用品を販売しております。㈱シー・マークは、当社より仕入れた商品を販売しております。

なお、当社は平成22年3月8日、㈱シー・エフ・シーを吸収合併いたしました。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) ← 印は商品・サービスの流れを表しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ベルガレージ	千葉県花見川区	60,000	自動車用品の販売 事業	100.0	車検及び整備の委託、 設備の賃貸借
(株)シーエムサウンド	千葉県稲毛区	10,000	自動車用品の販売 事業	100.0	役員の兼任、カーナビゲーション・ カーオーディオ等の仕入、 資金貸付、設備の賃貸借
(株)ばるくる	千葉県花見川区	10,000	自動車用品の販売 事業	100.0	設備の賃貸借、 カーオーディオ用品の仕入、 売上、資金貸付
(株)シー・マーク	千葉県稲毛区	30,000	自動車用品の販売 事業	82.8	営業上の取引

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. (株)シーエムサウンドは、特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用品販売事業	430 (85)
合計	430 (85)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。( )内は外数で嘱託及びアルバイト人員であり、労働時間を8時間に換算し、平成22年2月16日から3月15日の総労働時間に基づき算出した人数であります。  
2. 従業員数が前年比135名(19名)減少しておりますが、これは主として、提出会社の一部店舗閉鎖及び希望退職者募集によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
362(78)名	34.9	8.5	3,833,042

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。( )内は外数で嘱託及びアルバイト人員であり、労働時間を8時間に換算し、平成22年2月16日から3月15日の総労働時間に基づき算出した人数であります。  
2. 従業員数が前年比133名(18名)減少しておりますが、これは主として、一部店舗閉鎖及び希望退職者募集によるものであります。  
3. 平均年間給与は、平成21年4月から平成22年3月を対象期間とし、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費低迷による価格競争に伴いデフレ懸念が顕著にあらわれ、政府支援策によるエコカー減税・エコカー補助金等により一部持ち直しの兆しが見えたものの、原油や原材料の価格が再高騰するなど、企業収益を圧迫する要因もみられ、依然として消費回復の先行き不透明感が解消されず、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、「平成21年度経営計画」に基づき、テナント開発、商品コストダウン、本部人材を使った新組織の構築による新規ビジネスからの収益増、人件費の削減等に着手いたしました。

テナント開発につきましては、平成21年4月に新山下店へヤマダ電機をテナントとして迎え入れ複合店としてリニューアルオープンし計画通り成果を収め、商品コストダウンも保証金の活用により計画通り推移しました。新規ビジネスによる収益増も計画を下回りましたが、所定の成果を収めております。

人件費の削減につきましては、5月より従業員の5～20%の給与カット、1月に希望退職者の募集を行い、85名の応募があり、当初計画以上の人件費削減を行いました。

その他、浦和122店を3月に閉店し、不採算店の合理化を行いました。

商品別の売上につきましては、車検事業が既存店前期比113.4%、車販売事業が既存店前期比130.6%となるなど、堅調に推移いたしました。また、オーディオ販売は、既存店前期比101.5%となるなど、価格競争の厳しい環境においても売上面で健闘いたしました。それ以外の事業は、消費低迷による売上不振により既存店前期実績を割り込む形となったため、全体売上は、既存店前期比7.3%の減収となりました。

商品別の粗利額につきましては、車検事業で既存店前期比119.9%、車販売事業で既存店前期比125.1%となり好調に推移しました。オーディオ販売については、価格競争が激化したため売上は既存店前期比を上回ったものの、粗利額では、既存店前期比93.0%となり、それ以外の事業につきましても、売上不振により粗利額は減少しており、全体の粗利額については、既存店前期比12.6%の減益となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は13,294百万円（前期比14.5%減少）、経常利益は535百万円（前期比231百万円改善）、当期純利益は895百万円（前期比246百万円悪化）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末対比33百万円（6.7%）増加し、530百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、719百万円（前期比105.1%減）となりました。主な項目としては、資金減少項目として税金等調整前当期純損失871百万円、前受金の減少額278百万円等があり、資金増加項目として減価償却費379百万円、たな卸資産の減少140百万円等があります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、173百万円（前期は752百万円の収入）となりました。主な項目としては、資金減少項目として有形固定資産の取得による支出904百万円等があり、資金増加項目として預り保証金の受入額869百万円等があります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、926百万円（前期は462百万円の支出）となりました。主な項目としては、資金減少項目として借入金の返済による支出177百万円等があり、資金増加項目として新株式の発行による収入1,116百万円があります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

当社は一般の不特定多数の顧客を相手とする小売業であり、店舗陳列商品の販売が原則であるため、該当事項はありません。

### (3) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
オーディオ・ビジュアル	3,223,975	37.7	92.9
タイヤ・ホイール	2,041,662	23.9	80.4
車内・車外用品	865,199	10.1	84.2
モータースポーツ	425,489	5.0	73.9
オイル・バッテリー	722,796	8.4	88.5
カービューティ・ピットサービス	956,920	11.2	91.6
その他	318,001	3.7	112.2
合計	8,554,046	100.0	87.6

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別、店舗別に示すと、次のとおりであります。

・品目別売上高

品目	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
オーディオ・ビジュアル	3,753,357	28.2	93.0
タイヤ・ホイール	2,976,125	22.4	83.3
車内・車外用品	1,288,750	9.7	78.4
モータースポーツ	606,652	4.6	76.2
オイル・バッテリー	1,539,524	11.6	82.8
カービューティ・ピットサービス	2,768,852	20.8	84.1
その他	361,376	2.7	102.9
合計	13,294,639	100.0	85.5

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。



・店舗別売上高

店舗	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
宮野木店	2,661,746	20.0	96.9
富里店	1,351,580	10.2	92.2
茂原店	643,650	4.8	87.3
上総君津店	440,152	3.3	88.0
柏沼南店	2,579,295	19.4	95.8
浜野店	1,123,525	8.5	87.7
あさひ店	319,301	2.4	85.0
オイルボーイ2店舗計	55,818	0.4	91.5
千葉県小計	9,175,071	69.0	93.1
浦和店	982,890	7.4	88.7
美女木店	1,111,270	8.4	90.3
埼玉県小計	2,094,161	15.8	89.6
新山下店(神奈川県)	1,127,806	8.5	99.6
ニューポート店(茨城県)	572,826	4.3	85.9
他都県小計	1,700,632	12.8	94.5
小売計	12,969,865	97.6	85.7
卸売他計	324,774	2.4	79.0
合計	13,294,639	100.0	85.5

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の小計及び合計に関しては前年度閉鎖店舗の実績を含んだ数値となっております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、継続企業の前提に関する注記を記載しておりますが、当該状況を解消すべく、「平成22年度改善計画」に着手しております。

「平成22年度改善計画」につきましては、第2 事業の状況、7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(2) 経営成績をご参照ください。

#### 4【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する注記について

当社グループは、当事業年度まで4期連続の経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローについても4期連続してマイナスとなりました。

また、資金面においても、当社は、平成20年5月30日付の全ての取引金融機関との「債権者間協定書」の締結により、平成22年7月31日までの借入金債務の返済猶予を受けております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成21年10月22日に実施された第三者割当による505百万円の新株式発行の払込増資、平成22年3月15日までに第二回新株予約権行使300百万円、さらに、平成22年3月23日に第三者割当による352百万円の新株払込増資を実施し、債務圧縮を図るとともに、当面の資金繰りを確保致しました。

また、平成22年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を再締結したことで、平成23年7月31日までの支援継続を受けることができいております。

しかしながら、当社グループは、「平成22年度改善計画」を実行中ですが、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、現時点では継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 財政状態

###### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末対比140百万円(7.1%)減少し、1,848百万円となりました。これは主として、規模の縮小による取引高減少に伴う商品及び製品140百万円の減少や、受取手形及び売掛金126百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末対比443百万円(5.5%)増加し、8,480百万円となりました。これは主として、新山下店テナント開発による有形固定資産の増加や、差入敷金保証金の増加によるものであります。

繰延資産は、株式交付費として36百万円を計上しております。

この結果、総資産は、前連結会計年度末対比339百万円(3.4%)増加し、10,365百万円となりました。

###### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末対比969百万円(40.3%)減少し、1,439百万円となりました。これは主として、金融機関との「債権者間協定書」による、短期借入金から長期借入金への振替額447百万円の減少や、前受金278百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末対比1,045百万円(18.4%)増加し、6,724百万円となりました。これは主として、テナント用ビル建設に伴う預り保証金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末対比75百万円(0.9%)増加し、8,163百万円となりました。

###### (純資産)

純資産は、新株式の発行による資本金の増などにより、前連結会計年度末対比263百万円(13.6%)増加し、2,201百万円となりました。

## (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、店舗減少による影響と消費低迷による売上不振により13,294百万円（前期比14.5%減）となりました。

売上総利益につきましては、売上高の減少と競争激化による粗利率の低下により4,194百万円（前期比18.8%減）となりました。

販管費及び一般管理費につきましては、人件費等の削減により4,918百万円（前期比20.0%減）、営業損失723百万円（前期は営業損失980百万円）、経常損失は535百万円（前年は経常損失767百万円）となりました。

特別利益としまして、貸倒引当金戻入額5百万円の計上、特別損失につきましては、減損損失128百万円、特別退職金40百万円、事業構造改善引当金繰入額50百万円、訴訟損失引当金繰入額51百万円などを計上し、当期純損失は895百万円（前年は純損失648百万円）となりました。

品目別売上高では、オーディオ・ビジュアルが前期比7.0%減、タイヤ・ホイールが前期比16.7%減、オイル・バッテリーが前期比17.2%減、モータースポーツが前期比23.8%減、カービューティ・ピットサービスが前期比15.9%減、車内・車外用品が21.6%減となりました。

当社グループは、当事業年度まで4期連続の経常損失及び当期純損失を計上し、平成20年5月に策定した「経営改善計画」に対しても大幅な乖離が生じていることから、早急な経営改善が求められております。こうした経営上の課題に対処すべく、当事業年度に行った経費削減策を持続させながら、当社グループ内で成長を続ける車販売事業と車検事業へ大規模なリソース集中を行い、カー用品事業の落込みに歯止めをかけながら収益構造の転換を行う内容を骨子とした「平成22年度改善計画」に取り組んでおり、営業戦略と経営戦略は下記の通りです。

### 営業戦略

徹底的なお客様志向で取り組みます。

成長分野へリソースを集中することによる収益構造の転換を図ります。

店舗指導体制を強化して店舗毎に営業利益の改善を行います。

### 経営戦略

高止まりしている地代家賃の適正化を早急に進めます。

経営体制を刷新することにより迅速で的確な意思決定を行います。

## (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー 719百万円（前期比105.1%減）、投資活動によるキャッシュ・フロー 173百万円（前期は752百万円の収入）、財務活動によるキャッシュ・フロー926百万円（前期は462百万円の支出）となり、その結果前連結会計年度末対比33百万円（6.7%）増加し、530百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローを見ると、営業活動によるキャッシュ・フロー 719百万円は、税金等調整前当期純損失 871百万円が最大の原因であり、投資活動によるキャッシュ・フロー 173百万円は、大要、新山下店のテナント用建物取得による支出 904百万円があったものの、テナント先からの建設協力金収入 869百万円もあった結果であり、財務活動によるキャッシュ・フロー926百万円は、都合3度にわたる第三者割当増資によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、新山下店テナント用建物等取得780百万円等計902百万円となっております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	売場面積 (㎡)	従業員数 (人)
本部・宮野木店 (千葉市稲毛区 花見川区)	自動車用品 販売事業	店舗、作業場 及び事務所 等	401,919	8,599	1,909,052 (38,264)	165,682	2,485,253	2,778	124
富里店 (千葉県富里市)	自動車用品 販売事業	店舗及び作 業場等	130,480	2,552	545,534 (18,354)	2,962	681,529	1,961	29
浜野店 (千葉市中央区)	自動車用品 販売事業	店舗及び作 業場等	764,455	614	57,600 (25,142)	4,440	827,110	998	24
新山下店 (横浜市中区)	自動車用品 販売事業	店舗及び作 業場等	1,921,096	7,680	(18,291)	6,452	1,935,229	2,919	25

- (注) 1. 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。  
2. 従業員数には、臨時従業員は含めておりません。  
3. 土地の面積には、賃借不動産も含まれております。  
4. 売場面積は大規模小売店舗法に基づく面積であります。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員 数 (人)
㈱ベルガレー ジ	本社 (千葉市花見川区)	自動車用品 販売事業	事務所 及び作 業場	4,174	6,808		545	11,527	65

- (注) 1. 金額は、子会社の決算期末現在の有形固定資産の帳簿価額であります。  
2. 従業員数には、臨時従業員は含めておりません。  
3. 従業員数は、平成22年3月末現在の従業員数であります。  
4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料	リース契約残高
提出会社	自動車用品販売事業	店舗什器設備等	5～7年	93,900千円	143,557千円
連結各社	自動車用品販売事業	その他什器設備	5～7年	8,991千円	16,486千円

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,800,000
計	19,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,451,000	13,451,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	13,451,000	13,451,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株引受権は、次のとおりであります。

平成12年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	106,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,200円	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年6月28日 至平成22年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,200円 資本組入額 600円	同左
新株予約権の行使の条件	自己都合により当社又は当社の関係会社の取締役または使用人としての地位を有さなくなった場合は権利を喪失する。 権利者が死亡した場合は、相続人の権利行使を認める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。 権利の相続は認める。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月22日 (注)1	5,050,000	10,601,000	252,500	1,091,900	252,500	1,252,544
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)2	1,500,000	12,101,000	150,750	1,242,650	150,750	1,403,294
平成22年3月23日 (注)3	1,350,000	13,451,000	176,025	1,418,675	176,025	1,579,319

- (注)1. 有償第三者割当 5,050千株  
発行価格 100円  
資本組入額 50円
2. 新株予約権の行使による増加であります。
3. 有償第三者割当 600千株  
発行価格 293円  
資本組入額 146.5円
- 有償第三者割当 750千株  
発行価格 235円  
資本組入額 117.5円

( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	9	65	2		1,005	1,087	
所有株式数 (単元)		6,619	748	31,145	808		95,185	134,505	500
所有株式数の 割合(%)		4.9	0.6	23.2	0.6		70.7	100.00	

- (注)1. 自己株式170株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中村 義巳	東京都世田谷区	2,200,000	16.36
廣岡 等	千葉県浦安市	1,405,840	10.45
株式会社Nakamitsu Motors	千葉県市川市原木1-2-3	1,260,000	9.37
廣岡 昭彦	千葉市稲毛区	669,660	4.98
廣岡 大介	東京都中央区	593,660	4.41
クレア株式会社	東京都港区虎ノ門1-16-16	513,500	3.82
ウェーブ会	千葉市稲毛区宮野木町1850	492,300	3.66
廣岡 耕平	千葉県浦安市	489,660	3.64
株式会社GMA	埼玉県さいたま市大宮区天沼町1-22-4	427,000	3.17
ミシュランタイヤ千葉販売株式会社	千葉県四街道市小名木83-1	342,500	2.55
計		8,394,120	62.41

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった廣岡昭彦及び廣岡大介は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。  
2. 前事業年度末において主要株主でなかった中村義巳は、当事業年度末現在では主要株主となっております。  
3. ウェーブ会は、当社の取引先持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,450,400	134,504	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	13,451,000		
総株主の議決権		134,504	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オートウェーブ	千葉市稲毛区宮野木町 1850番地	100		100	0.0
計		100		100	0.0

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成12年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上、(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上、(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率  
また、権利付与日以降、合併等により当社が存続しなくなった場合、その他付与株数を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して株数を適切に調整をするものとする。

2. 権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。  
調整後発行価額 = 調整前発行価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$   
また、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	170		170	

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、会社の競争力を強化しつつ、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図るこ



とにより、株主各位に対する配当水準の維持及び向上に努めることを基本方針としております。

当社は、株主総会を決定機関とする、年1回（期末配当）の配当を基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績が極めて厳しいものとなっており、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

#### 4【株価の推移】

##### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	1,100	1,100	1,020	860	735
最低（円）	820	911	660	134	190

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

##### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高（円）	710	474	289	331	307	407
最低（円）	410	193	202	237	231	270

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		廣岡 大介	昭和44年7月26日生	昭和 8年12月 当社取締役就任 平成13年 9月 当社取締役退任 平成15年11月 当社海外事業本部長 平成22年 6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	593
取締役	法務部長	廣岡 耕平	昭和45年9月26日生	平成 8年12月 当社取締役就任 平成11年12月 (株)シーエフシー代表取締役社長就任 平成14年 6月 当社常務取締役就任 平成20年 6月 当社総務部長 平成21年10月 当社取締役就任(現任)営業本部長 平成22年 6月 当社法務部部长(現任)	(注) 4	489
取締役	管理本部長	矢田 裕実	昭和27年1月31日生	昭和59年 9月 日本エマソン(株) 経理課長代理 平成10年 4月 ロイター・ジャパン(株) マーケティング・マネージャー 平成16年 6月 (株)YOZAN 取締役 業務管理本部長就任 平成20年 7月 当社入社 IR部長(現任) 平成21年10月 当社取締役就任 管理本部長(現任)	(注) 4	0
取締役	営業本部長	藤井 政丞	昭和48年3月23日生	平成17年11月 当社柏沼南店ゼネラルマネージャー 平成19年 5月 当社戦略室 平成20年12月 当社秘書室室長 平成21年10月 当社営業副本部長 平成22年 5月 当社営業本部長(現任) 平成22年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	24
取締役		堀 修三	昭和13年1月24日生	昭和58年 3月 社会保険労務士登録 平成 2年 3月 (有)堀事務所(損害保険代理業)取締役(現任) 平成22年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	
常勤監査役		真部 耕二	昭和22年7月18日生	平成12年 1月 当社取締役公開準備室長就任 平成13年 1月 同 関連会社担当 平成16年 6月 取締役退任 平成18年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	31
監査役		平岡 一矩	昭和9年9月23日	昭和36年 4月 (株)西武百貨店入社 昭和43年 3月 (株)タナベ経営入社 昭和48年 4月 (株)イケマン常務取締役就任 昭和56年 4月 (株)オートボックス・セブン専務取締役就任 昭和58年 1月 経営コンサルタントとして独立 昭和59年 5月 (株)経営ソフト研究所創立(現(株)ケー・エス・ケー夢テク研究所)代表取締役(現任) 平成12年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		高石 茂樹	昭和29年3月23日	昭和47年 4月 滋賀県警察警察官 平成13年 3月 千葉県旭警察署次長退官 平成13年 3月 (有)シービーネット設立取締役就任(現任) 平成18年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計						1,138

- (注) 1. 取締役 廣岡 耕平は、取締役社長 廣岡 大介の弟であります。  
 2. 取締役 堀 修三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 3. 監査役 平岡 一矩及び高石 茂樹は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 4. 平成22年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 5. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

取締役は5名で、1名が社外取締役であり、監査役3名中、2名が社外監査役であります。当社は監査役制度を採用しており、当該監査役と当社との取引その他の利害関係はありません。

定時取締役会とは別に、取締役と主要部門長からなる経営会議を毎週開催し、迅速な意思決定を行うと共に、情報交換・意見交換を密に行い情報の共有化を推進し、企業経営の透明化、健全化を進めております。

また、資産の保全のためには、社長直轄の内部統制室が設置され、社内の諸手続きにより資産の保全が図られるか、定期的な運用テストが実施されており、社内業務の効率性については、社長直轄の内部監査室が設置され、定期的に内部監査を実施しております。

顧問弁護士及び会計監査人からは、随時必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社グループの企業価値の持続的向上を実現するためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動から生じるリスクをコントロールすることが必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であります。この基本的な考え方のもと、当社の取締役会において「内部統制体制の整備に関する基本方針」を定め、継続的に施策を実施していきます。

また、当社では、経営の監督機能と執行機能を分離することで意思決定の迅速化を図るとともに、経営責任の明確化に努めております。監督と執行の2つの機能間での緊張感を高めるとともに、社外役員を積極的に任用することによって、経営の透明性、効率性を一層向上させていきます。

グループ会社については、当社グループとしての全体最適を追求するため、グループ全体の価値創出プロセスにおけるそれぞれの役割・位置づけを明確にします。これによって、当社グループの企業価値の持続的向上をめざしたグループ運営を行ってまいります。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は社長直轄の内部統制室（人員1名）を設置し、各業務については業務本部並びに統括部制度を採っております。

管理部門としては、管理本部と法務部を設置し、営業部門としては、各店舗を統括する営業本部、自動車営業を統括する自動車営業統括部、物販以外のサービス販売部門を統括するサービス統括部に加え商品開発等各事業を推進する商品本部を設置しております。

店舗内の管理体制としては、基本的に各店舗に管理部門を設置し、日常業務については店舗責任者の指揮下にありますが、店舗管理部門の最終統括は管理本部となっております。

また社内規定については、管理本部を主管として、適宜見直しを行い、所要の手続きを経て改訂を行っております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの実施状況は次のとおりであります。

取締役は、取締役会とは別に、本部長、統括部長を加えた経営会議を毎週開催し、迅速な意思決定を行うと共に、情報交換・意見交換等を密接に行い情報の共有化を推進し、内部管理体制の強化に努めております。

毎月各本部及び各統括部は会議を開催し、月次予算や実績の検討・分析を行うと共に、今後1ヶ月の活動方針やさらに具体的な営業活動を決定しております。

##### ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役の直下に会社資産を守る観点から内部統制室を設け、ならびに業務の効率化の観点から内部監査室を設けて、その実効性を確保するため、法務部、管理本部、各店舗の管理担当責任者と連携をはかりながら、経営監視機能を強化し、実行性を高め、経営監視機能の客観性及び中立性の確保を行っております。

さらに、顧問弁護士及び会計監査人からは、随時必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。内部統制室は、内部統制の有効性及び実際の業務執行につき定期的に業務プロセス運用テストを実施し、業務プロセスが有効に機能しているか、逸脱がないかの評価を行い、評価結果を社長に報告しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織については、社長直轄の内部監査室（人員1名）が設置され、業務の効率性につき、定期的に内部監査を実施し改善事項の指摘・指導を行い、監査結果を社長に報告しております。

監査役は取締役会に出席するほか、必要に応じ、稟議書等決裁書類の閲覧や、取締役に報告を求める等をして職務を遂行しております。

また、内部監査及び監査役監査は、会計士監査を基準に、最大限これら3者の監査内容に重複が生じないように配慮した上で実施しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役である堀修三氏は、社会保険労務士として当社と顧問契約を締結しており、長期にわたり労務関係の知見を得ております。そのため、当社の事業内容に詳しいことから、当社の経営陣から独立した立場で経営に参画していただいております。

なお、当社と社外取締役の間には、社会保険労務士としての顧問契約以外に、その他の特別の利害関係はありません。

また、社外監査役である平岡一矩氏につきましては、経営者及び経営コンサルタントとして豊富な経験を当社の監査に反映していただくため、高石茂樹氏につきましては、長年の公務員としての知識、経験等を当社の監査に反映していただくために選任しております。

なお、当社と社外監査役の間には、人的、資本的及び取引を伴う特別の利害関係はありません。

#### 会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査については、新日本有限責任監査法人に委嘱しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 菅原隆志

指定有限責任社員 業務執行社員 大竹栄

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名、その他7名

#### 役員報酬等

##### イ．取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (社外取締役を除く)	7名	34百万円
監 査 役 (社外監査役を除く)	1名	6百万円
社 外 役 員	2名	4百万円
合 計	10名	44百万円

(注) 1.上記には、平成21年8月以降に辞任した取締役3名を含んでおります。

2.取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3.ストック・オプション、賞与、退職慰労金等は、該当事項はありません。

##### ロ．役員報酬等の決定方針

当社は、取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得する事を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	30,000,000		36,000,000	
連結子会社				
計	30,000,000		36,000,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また各種講習会への参加等をしております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	497,533	530,740
受取手形及び売掛金	438,661	312,547
商品及び製品	853,342	712,444
繰延税金資産	4,578	3,097
その他	195,065	289,767
貸倒引当金	504	587
流動資産合計	1,988,677	1,848,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,274,160	1 5,547,918
減価償却累計額	1,883,753	2,097,389
建物及び構築物(純額)	2,390,407	3,450,528
機械装置及び運搬具	130,112	132,330
減価償却累計額	112,635	104,122
機械装置及び運搬具(純額)	17,476	28,207
工具、器具及び備品	2 974,944	624,201
減価償却累計額	506,006	434,913
工具、器具及び備品(純額)	468,938	189,288
土地	1 2,512,801	1 2,512,186
建設仮勘定	510,525	-
有形固定資産合計	5,900,149	6,180,210
無形固定資産		
その他	75,511	49,691
無形固定資産合計	75,511	49,691
投資その他の資産		
投資有価証券	2,763	-
敷金及び保証金	2,026,526	2,214,720
繰延税金資産	3,744	856
その他	39,248	74,073
貸倒引当金	10,843	39,237
投資その他の資産合計	2,061,439	2,250,414
固定資産合計	8,037,100	8,480,315
繰延資産		
株式交付費	-	36,859
繰延資産合計	-	36,859
資産合計	10,025,777	10,365,186

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	796,287	698,518
短期借入金	<sup>1</sup> 455,307	<sup>1</sup> 7,752
未払法人税等	22,148	25,662
繰延税金負債	1,017	-
賞与引当金	61,804	7,330
ポイント引当金	-	21,576
事業構造改善引当金	67,363	88,786
訴訟損失引当金	-	51,000
その他	<sup>2</sup> 1,005,316	538,817
流動負債合計	2,409,245	1,439,443
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 4,927,677	<sup>1</sup> 5,197,917
長期預り敷金保証金	643,310	1,296,027
長期前受収益	-	136,557
長期リース資産減損勘定	107,531	93,693
固定負債合計	5,678,518	6,724,195
負債合計	8,087,764	8,163,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	839,400	1,418,675
資本剰余金	1,000,044	1,579,319
利益剰余金	98,713	796,302
自己株式	143	143
株主資本合計	1,938,013	2,201,547
純資産合計	1,938,013	2,201,547
負債純資産合計	10,025,777	10,365,186



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	15,551,117	13,294,639
売上原価	6 10,384,511	6 9,099,920
売上総利益	5,166,605	4,194,719
販売費及び一般管理費	1 6,147,560	1 4,918,368
営業損失( )	980,954	723,648
営業外収益		
受取利息	4,937	4,376
受取配当金	1,096	-
附随業収入	344,831	657,276
受取手数料	168,666	124,411
その他	96,724	98,466
営業外収益合計	616,256	884,531
営業外費用		
支払利息	109,511	122,045
附随業原価	278,245	561,557
その他	14,731	13,278
営業外費用合計	402,489	696,881
経常損失( )	767,187	535,998
特別利益		
固定資産売却益	2 216,644	-
投資有価証券売却益	111,404	-
貸倒引当金戻入額	7,238	5,400
事業構造改善引当金戻入額	109,443	-
特別利益合計	444,731	5,400
特別損失		
固定資産売却損	3 83,236	3 1,129
固定資産除却損	4 46,772	4 6,653
投資有価証券評価損	7,236	2,763
関係会社株式評価損	4,893	-
特別退職金	-	40,747
訴訟損失引当金繰入額	-	51,000
事業構造改善引当金繰入額	-	50,292
減損損失	5 146,411	5 128,345
その他	14,736	60,418
特別損失合計	303,286	341,350
税金等調整前当期純損失( )	625,741	871,949
法人税、住民税及び事業税	23,795	19,714
法人税等調整額	1,159	3,351
法人税等合計	22,635	23,066
当期純損失( )	648,377	895,015

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	839,400	839,400
当期変動額		
新株の発行	-	579,275
当期変動額合計	-	579,275
当期末残高	839,400	1,418,675
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,000,044	1,000,044
当期変動額		
新株の発行	-	579,275
当期変動額合計	-	579,275
当期末残高	1,000,044	1,579,319
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	747,090	98,713
当期変動額		
当期純損失( )	648,377	895,015
当期変動額合計	648,377	895,015
当期末残高	98,713	796,302
<b>自己株式</b>		
前期末残高	87	143
当期変動額		
自己株式の取得	56	-
当期変動額合計	56	-
当期末残高	143	143
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,586,447	1,938,013
当期変動額		
新株の発行	-	1,158,550
当期純損失( )	648,377	895,015
自己株式の取得	56	-
当期変動額合計	648,433	263,534
当期末残高	1,938,013	2,201,547
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	48,456	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,456	-
当期変動額合計	48,456	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	48,456	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,456	-
当期変動額合計	48,456	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,634,903	1,938,013
当期変動額		
新株の発行	-	1,158,550
当期純損失( )	648,377	895,015
自己株式の取得	56	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,456	-
当期変動額合計	696,889	263,534
当期末残高	1,938,013	2,201,547

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	625,741	871,949
減価償却費	449,378	379,840
減損損失	146,411	128,345
リース資産減損勘定取崩額	53,356	49,253
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	246,768	21,423
賞与引当金の増減額( は減少)	36,970	54,474
貸倒引当金の増減額( は減少)	85,316	28,476
ポイント引当金の増減額( は減少)	-	6,471
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	-	51,000
受取利息及び受取配当金	6,033	4,376
支払利息	109,511	122,045
投資有価証券売却損益( は益)	111,404	-
投資有価証券評価損益( は益)	12,129	2,763
固定資産除売却損益( は益)	86,635	7,672
前受金の増減額( は減少)	-	278,096
売上債権の増減額( は増加)	74,712	126,114
たな卸資産の増減額( は増加)	223,242	140,897
仕入債務の増減額( は減少)	49,995	97,768
未払消費税等の増減額( は減少)	42,942	130,094
その他	15,997	101,925
小計	259,891	572,888
利息及び配当金の受取額	5,966	4,401
利息の支払額	66,909	128,896
法人税等の支払額	29,933	22,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,767	719,560
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	967,789	904,762
無形固定資産の取得による支出	19,305	6,920
固定資産の売却による収入	589,242	1,254
賃貸資産売却に伴う原価振替額	264,268	173,889
投資有価証券の売却による収入	197,457	-
敷金及び保証金の差入による支出	37,674	362,811
敷金及び保証金の回収による収入	296,484	174,616
預り保証金の返還による支出	78,110	80,300
預り保証金の受入による収入	508,390	869,575
長期貸付けによる支出	-	30,000
その他	326	8,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	752,638	173,633

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	4,560
長期借入れによる収入	7,500	-
長期借入金の返済による支出	8,352	172,754
長期債務の返済による支出	461,457	12,628
株式の発行による収入	-	1,116,442
自己株式の取得による支出	56	-
配当金の支払額	70	97
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>462,436</b>	<b>926,402</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	60,565	33,207
現金及び現金同等物の期首残高	558,098	497,533
現金及び現金同等物の期末残高	1 497,533	1 530,740

【継続企業の前提に関する注記】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において、3期連続の経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローについても3期連続してマイナスとなっております。資金面においては、平成20年5月30日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成22年7月31日までの資金支援を受けております。しかしながら、「債権者間協定書」に含まれる「経営改善計画」（平成20年4月1日から平成23年3月31日の3年間）に取り組みましたが、不採算店舗の閉店、資産売却、経費削減は、計画通り進捗したものの、外部環境の急速な悪化もあり、トップラインの粗利額が、計画比大幅な未達となり、経常利益にて大幅な乖離が発生いたしました。このため、「債権者間協定書」に定めのある「協定からの離脱」（以下、「離脱条項」という。）に抵触し、協定金融機関が離脱する可能性があります。また、金融機関から新たな資金支援を得られるか不透明な状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「平成21年度経営計画」に着手しております。この計画は、来期について既に確定している経営の改善項目を明確にし、蓋然性の高い計画数値としております。具体的には、既に確定している家賃削減、テナント開発、商品コストダウン、本部人材を使った新組織の構築による新規ビジネスからの収益増、人件費の削減等で基本的な収益改善のロジックを組んでおります。また、トップラインの粗利額構築についても、当連結会計年度の反省を踏まえ、より当社グループとしての強みのある商品群を明確化し、確実に粗利を確保していくという方針に切替えております。離脱条項については、この離脱条項を適用し当該協定から離脱することはない旨の確認文書を全ての協定金融機関から得ております。「平成21年度経営計画」では、今後一年間の資金繰りに問題はありませんが、短期的な資金不足に対しては、主力金融機関につき融資などの資金支援をお願いする予定であります。</p> <p>しかしながら、当社グループは、これらの対応策を実行中ですが、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、また、主力金融機関から新たな資金支援についても協議を行ないながら進めていくという状況であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度まで4期連続の経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローについても4期連続してマイナスとなっております。「平成21年度経営計画」の中の経費削減による収益改善策は計画通り進捗しましたが、予想外の収益環境の悪化により、売上高及び粗利額が計画比に大幅未達となり、535,998千円の経常赤字が生じました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、資金対策として、平成21年10月22日に第三者割当増資505,000千円、平成22年3月15日までに第二回新株予約権権利行使300,000千円、さらに、平成22年3月23日に第三者割当による352,050千円の新株払込増資を実施し、債務圧縮を図るとともに、当面の資金繰りを確保しました。損益改善策としては、事業のスリム化を狙い、希望退職者募集により、平成22年1月25日付け75名、平成22年3月25日付け10名が退社し、不採算の浦和店を平成22年3月15日に閉店しました。</p> <p>「平成22年度経営計画」は、現在の収益環境に応じた緩やかな売上構築で、店舗閉鎖・人員・賃借料等経費削減により、当年度経常損失に見合うコスト削減を見込んでおり、車販売事業と車検事業を軸とした成長分野へ事業展開するものであります。また、平成22年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成23年7月31日までの支援の継続を受けることができます。「平成22年度経営計画」では、今後一年間の資金繰りに問題はありませんが、</p> <p>しかしながら、当社グループは、これらの対応策を実行中ですが、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は(株)ベルガレージ、(株)シー・エフ・シー、(株)シーエムサウンド、(株)ばるクル及び(株)シー・マークの5社であります。</p> <p>なお、CFC U.S.A.,INCは、連結財務諸表に与える影響が著しく僅少であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は(株)ベルガレージ、(株)シー・エフ・シー、(株)シーエムサウンド、(株)ばるクル及び(株)シー・マークの5社であります。</p> <p>(株)シー・エフ・シーは平成22年3月8日に当社が吸収合併をしております。従って、(株)シー・エフ・シーについては、合併日までの損益のみを連結しております。</p> <p>なお、CFC U.S.A.,INCは、連結財務諸表に与える影響が著しく僅少であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>CFC U.S.A.,INCについては、連結の範囲から除いた理由により持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ベルガレージ、(株)シー・エフ・シーの決算日は、2月末日であります。また(株)シー・マークの決算日は、12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日以降連結会計年度末までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ベルガレージの決算日は、2月末日であります。また(株)シー・マークの決算日は、12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日以降連結会計年度末までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券     其他有価証券     時価のないもの     総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産     商品及び製品     主として移動平均法による原価法     (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)     当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>    これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ40,740千円増加しております。</p>	<p>イ 有価証券     其他有価証券     時価のないもの     同左</p> <p>ロ たな卸資産     商品及び製品     同左</p>





項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担見込額を計上しております。</p> <p>二 事業構造改善引当金 事業の構造改善に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。 (追加情報) 当該引当金は、前期においては、「事業再構築引当金」として表示しておりましたが、当期よりEDINETシステムにおいて財務諸表表示にXBRLが導入されたため、同システムと科目表示を統一するため、表示方法を変更しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。 (表示方法の変更) 前連結会計年度において流動負債のその他に含めておりましたポイント引当金相当額は、ポイント引当金の会計処理に関する慣行が定着してきたことを踏まえ、ポイント引当金として区分表示することといたしました。 なお、前連結会計年度末における流動負債のその他に含めていたポイント引当金相当額は15,105千円であります。</p> <p>二 事業構造改善引当金 同左</p> <p>ホ 訴訟損失引当金 現在係争中の訴訟より発生する可能性のある損失につき、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出が可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、当連結会計年度には本基準が適用されるリース取引がありませんので、この変更による影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものを、当連結会計年度から「商品及び製品」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は、「商品及び製品」1,076,585千円であります。</p> <p>2. 「長期預り敷金保証金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期預り敷金保証金」は213,030千円であります。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前受金の増減額(は減少)」は61,773千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイント引当金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ポイント引当金の増減額(は減少)」は18,282千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1. 担保に供している資産及び被担保債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">392,605千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,512,186千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,904,791千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,367千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,918,954千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,369,321千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	392,605千円	土地	2,512,186千円	計	2,904,791千円	短期借入金	450,367千円	長期借入金	4,918,954千円	計	5,369,321千円	<p>1. 担保に供している資産及び被担保債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">294,481千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,512,186千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,806,667千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,045千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,193,521千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,196,567千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	294,481千円	土地	2,512,186千円	計	2,806,667千円	短期借入金	3,045千円	長期借入金	5,193,521千円	計	5,196,567千円
建物及び構築物	392,605千円																								
土地	2,512,186千円																								
計	2,904,791千円																								
短期借入金	450,367千円																								
長期借入金	4,918,954千円																								
計	5,369,321千円																								
建物及び構築物	294,481千円																								
土地	2,512,186千円																								
計	2,806,667千円																								
短期借入金	3,045千円																								
長期借入金	5,193,521千円																								
計	5,196,567千円																								
<p>2. 連結貸借対照表に計上されている「工具、器具及び備品」(418,054千円)、「その他流動負債」(12,628千円)は、当社商品をリース会社に売却し、売却先から当該物件をリースとして受け、同一物件を第三者に貸与したことによるものであり、リース会社への売却にかかる売上高及び売上原価は取消処理し、リース会社からの売上代金を債務として連結貸借対照表に計上しているものであります。上記の売却先からのリース取引は、リース契約の形態をとっておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。</p>																									

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">383,262千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,231,865千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">456千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,804千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,455,550千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">185,641千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">190,901千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">24,514千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,228千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">216,644千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">52,282千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">28,562千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,391千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">83,236千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">40,388千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,894千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,490千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">46,772千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>浦和店他計2店舗</td><td>店舗用資産</td><td>建物、機械装置等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は、建物79,383千円、機械装置39,247千円、リース資産7,322千円、その他20,457千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">40,740千円</p>	広告宣伝費	383,262千円	給与手当及び賞与	2,231,865千円	貸倒引当金繰入額	456千円	賞与引当金繰入額	61,804千円	賃借料	1,455,550千円	減価償却費	185,641千円	建物	190,901千円	構築物	24,514千円	その他	1,228千円	計	216,644千円	借地権	52,282千円	建物	28,562千円	その他	2,391千円	計	83,236千円	建物	40,388千円	構築物	4,894千円	その他	1,490千円	計	46,772千円	場所	用途	種類	浦和店他計2店舗	店舗用資産	建物、機械装置等	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">301,680千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,829,127千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,696千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,330千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,064,592千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">143,594千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,576千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">815千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">314千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,129千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,231千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">422千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,653千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ニューポート店他計3店舗</td><td>店舗用資産</td><td>建物、リース資産等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は、建物81,124千円、リース資産35,415千円、その他11,805千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">31,793千円</p>	広告宣伝費	301,680千円	給与手当及び賞与	1,829,127千円	貸倒引当金繰入額	1,696千円	賞与引当金繰入額	7,330千円	賃借料	1,064,592千円	減価償却費	143,594千円	ポイント引当金繰入額	21,576千円	建物	815千円	その他	314千円	計	1,129千円	構築物	6,231千円	その他	422千円	計	6,653千円	場所	用途	種類	ニューポート店他計3店舗	店舗用資産	建物、リース資産等
広告宣伝費	383,262千円																																																																										
給与手当及び賞与	2,231,865千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	456千円																																																																										
賞与引当金繰入額	61,804千円																																																																										
賃借料	1,455,550千円																																																																										
減価償却費	185,641千円																																																																										
建物	190,901千円																																																																										
構築物	24,514千円																																																																										
その他	1,228千円																																																																										
計	216,644千円																																																																										
借地権	52,282千円																																																																										
建物	28,562千円																																																																										
その他	2,391千円																																																																										
計	83,236千円																																																																										
建物	40,388千円																																																																										
構築物	4,894千円																																																																										
その他	1,490千円																																																																										
計	46,772千円																																																																										
場所	用途	種類																																																																									
浦和店他計2店舗	店舗用資産	建物、機械装置等																																																																									
広告宣伝費	301,680千円																																																																										
給与手当及び賞与	1,829,127千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	1,696千円																																																																										
賞与引当金繰入額	7,330千円																																																																										
賃借料	1,064,592千円																																																																										
減価償却費	143,594千円																																																																										
ポイント引当金繰入額	21,576千円																																																																										
建物	815千円																																																																										
その他	314千円																																																																										
計	1,129千円																																																																										
構築物	6,231千円																																																																										
その他	422千円																																																																										
計	6,653千円																																																																										
場所	用途	種類																																																																									
ニューポート店他計3店舗	店舗用資産	建物、リース資産等																																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,551,000			5,551,000
合計	5,551,000			5,551,000
自己株式				
普通株式(注)1	95	75		170
合計	95	75		170

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,551,000	7,900,000		13,451,000
合計	5,551,000	7,900,000		13,451,000
自己株式				
普通株式	170			170
合計	170			170

(注)1. 普通株式の増加は、第三者割当による新株の発行による増加6,400千株、及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,500千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年新株予約権	普通株式		1,500,000	1,500,000		
合計				1,500,000	1,500,000		

(注)平成21年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであり、当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">497,533千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,533千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 プロラタ返済に基づく短期借入金から長期借入金への振替額</p> <p style="text-align: right;">1,814,633千円</p>	現金及び預金勘定	497,533千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金		現金及び現金同等物	497,533千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">530,740千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,740千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	530,740千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金		現金及び現金同等物	530,740千円
現金及び預金勘定	497,533千円												
預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金													
現金及び現金同等物	497,533千円												
現金及び預金勘定	530,740千円												
預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金													
現金及び現金同等物	530,740千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>367,219</td> <td>214,601</td> <td>71,816</td> <td>80,801</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>236,086</td> <td>99,827</td> <td>89,071</td> <td>47,186</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>13,485</td> <td>6,254</td> <td></td> <td>7,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>616,791</td> <td>320,683</td> <td>160,887</td> <td>135,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">96,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160,956千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">257,573千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 107,531千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">174,914千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">53,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104,931千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,790千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,322千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	367,219	214,601	71,816	80,801	工具、器具及び備品	236,086	99,827	89,071	47,186	無形固定資産「その他」	13,485	6,254		7,231	合計	616,791	320,683	160,887	135,220	1年内	96,616千円	1年超	160,956千円	合計	257,573千円	支払リース料	174,914千円	リース資産減損勘定の取崩額	53,356千円	減価償却費相当額	104,931千円	支払利息相当額	12,790千円	減損損失	7,322千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>291,085</td> <td>172,990</td> <td>89,023</td> <td>29,071</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>221,552</td> <td>107,460</td> <td>91,057</td> <td>23,035</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>13,485</td> <td>8,951</td> <td></td> <td>4,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>526,123</td> <td>289,401</td> <td>180,080</td> <td>56,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">74,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,779千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">160,043千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 93,693千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102,891千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">49,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,985千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,714千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">35,415千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	291,085	172,990	89,023	29,071	工具、器具及び備品	221,552	107,460	91,057	23,035	無形固定資産「その他」	13,485	8,951		4,534	合計	526,123	289,401	180,080	56,641	1年内	74,264千円	1年超	85,779千円	合計	160,043千円	支払リース料	102,891千円	リース資産減損勘定の取崩額	49,253千円	減価償却費相当額	41,985千円	支払利息相当額	7,714千円	減損損失	35,415千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	367,219	214,601	71,816	80,801																																																																															
工具、器具及び備品	236,086	99,827	89,071	47,186																																																																															
無形固定資産「その他」	13,485	6,254		7,231																																																																															
合計	616,791	320,683	160,887	135,220																																																																															
1年内	96,616千円																																																																																		
1年超	160,956千円																																																																																		
合計	257,573千円																																																																																		
支払リース料	174,914千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	53,356千円																																																																																		
減価償却費相当額	104,931千円																																																																																		
支払利息相当額	12,790千円																																																																																		
減損損失	7,322千円																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	291,085	172,990	89,023	29,071																																																																															
工具、器具及び備品	221,552	107,460	91,057	23,035																																																																															
無形固定資産「その他」	13,485	8,951		4,534																																																																															
合計	526,123	289,401	180,080	56,641																																																																															
1年内	74,264千円																																																																																		
1年超	85,779千円																																																																																		
合計	160,043千円																																																																																		
支払リース料	102,891千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	49,253千円																																																																																		
減価償却費相当額	41,985千円																																																																																		
支払利息相当額	7,714千円																																																																																		
減損損失	35,415千円																																																																																		



(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は現在行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット会社等に対するものであり、一般顧客に対するものとともに信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、出店のための不動産賃貸借契約に伴い差し入れております。差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は運転資金及び設備投資資金として調達しましたが、平成20年5月30日締結の「債権者間協定書」により返済猶予を受けております。

また、当社店舗施設等の賃貸先テナントより、敷金保証金を受け入れております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金については、クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。一般顧客に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

敷金及び保証金についても、差し入れ先のモニタリング等により個別に管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	530,740	530,740	-
(2)受取手形及び売掛金	312,547	312,547	-
(3)敷金及び保証金	573,637	559,444	14,193
資産計	1,416,925	1,402,732	14,193
(4)支払手形及び買掛金	698,518	698,518	-
(5)長期預り敷金保証金	954,867	956,918	2,050
負債計	1,653,385	1,655,436	2,050

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)敷金及び保証金、(5)長期預り敷金保証金

これらの時価の算定については、将来のキャッシュ・フローを、リスクフリーレートで割り引いた現在価値によって算定しております。なお、これらのうち、契約によりキャッシュ・フローが確定している差入れ及び預り建設協力金以外については、下記(注2)の通り、時価を算定することが極めて困難である為、時価が確定できる建設協力金についてのみ取得原価及び時価を記載しております。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)敷金及び保証金	1,641,083
(2)長期借入金	5,197,917
(3)長期預り敷金保証金	341,160

(1)敷金及び保証金及び(3)長期預り敷金保証金

これらの科目については、(注1)の(3)(5)の建設協力金を除き、市場価格もなくまた入居から退去までの預託期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に確定できず、時価を算定することが極めて困難である為、時価開示の対象としておりません。

(2)長期借入金

長期借入金については、当社は平成23年7月まで借入金融機関より返済の猶予を受けており、またその後に付いては、現時点では返済のスケジュールも確定しておらず、キャッシュ・フローを合理的に確定できません。したがって、時価を算定することが極めて困難である為、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	530,740	-	-	-
受取手形及び売掛金	312,547	-	-	-
敷金及び保証金	75,436	284,607	227,239	2,244
合計	918,722	284,607	227,239	2,244

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
197,457	111,404	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	
その他株式	2,763

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,763千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名 当社従業員31名
ストック・オプション数	普通株式 160,000株
付与日	平成12年6月29日
権利確定条件	付与日(平成12年6月29日)以降、権利確定日(平成14年6月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成12年6月29日 至平成14年6月28日)
権利行使期間	平成14年6月28日から平成22年6月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	113,000
権利確定	
権利行使	
失効	7,000
未行使残	106,000

単価情報

	平成12年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,200
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	

(注) 行使時平均株価は、行使の実績がありませんので記載しておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名 当社従業員31名
ストック・オプション数	普通株式 160,000株

	平成12年ストック・オプション
付与日	平成12年6月29日
権利確定条件	付与日(平成12年6月29日)以降、権利確定日(平成14年6月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成12年6月29日 至平成14年6月28日)
権利行使期間	平成14年6月28日から平成22年6月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	106,000
権利確定	
権利行使	
失効	19,000
未行使残	87,000

単価情報

	平成12年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,200
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	

(注) 行使時平均株価は、行使の実績がありませんので記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">金額(千円)</td> </tr> <tr> <td>  税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">734,184</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">27,560</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税及び未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,852</td> </tr> <tr> <td>  繰延利益</td> <td style="text-align: right;">82,327</td> </tr> <tr> <td>  減損損失</td> <td style="text-align: right;">205,102</td> </tr> <tr> <td>  事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">27,241</td> </tr> <tr> <td>  商品評価損</td> <td style="text-align: right;">44,478</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">27,168</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,157,917</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,149,593</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,323</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,017</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,305</td> </tr> </table>	繰延税金資産	金額(千円)	税務上の繰越欠損金	734,184	賞与引当金繰入超過額	27,560	未払事業税及び未払事業所税	9,852	繰延利益	82,327	減損損失	205,102	事業構造改善引当金	27,241	商品評価損	44,478	その他	27,168	繰延税金資産小計	1,157,917	評価性引当額	1,149,593	繰延税金資産合計	8,323	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金		その他	1,017	繰延税金負債合計	1,017	繰延税金資産の純額	7,305	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">金額(千円)</td> </tr> <tr> <td>  税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,081,028</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">16,104</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税及び未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">10,476</td> </tr> <tr> <td>  繰延利益</td> <td style="text-align: right;">29,071</td> </tr> <tr> <td>  減損損失</td> <td style="text-align: right;">222,522</td> </tr> <tr> <td>  事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">35,905</td> </tr> <tr> <td>  商品評価損</td> <td style="text-align: right;">57,335</td> </tr> <tr> <td>  訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">20,624</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">28,031</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,501,101</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,497,147</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,953</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,953</td> </tr> </table>	繰延税金資産	金額(千円)	税務上の繰越欠損金	1,081,028	貸倒引当金繰入超過額	16,104	未払事業税及び未払事業所税	10,476	繰延利益	29,071	減損損失	222,522	事業構造改善引当金	35,905	商品評価損	57,335	訴訟損失引当金	20,624	その他	28,031	繰延税金資産小計	1,501,101	評価性引当額	1,497,147	繰延税金資産合計	3,953	繰延税金負債		繰延税金資産の純額	3,953
繰延税金資産	金額(千円)																																																																
税務上の繰越欠損金	734,184																																																																
賞与引当金繰入超過額	27,560																																																																
未払事業税及び未払事業所税	9,852																																																																
繰延利益	82,327																																																																
減損損失	205,102																																																																
事業構造改善引当金	27,241																																																																
商品評価損	44,478																																																																
その他	27,168																																																																
繰延税金資産小計	1,157,917																																																																
評価性引当額	1,149,593																																																																
繰延税金資産合計	8,323																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金																																																																	
その他	1,017																																																																
繰延税金負債合計	1,017																																																																
繰延税金資産の純額	7,305																																																																
繰延税金資産	金額(千円)																																																																
税務上の繰越欠損金	1,081,028																																																																
貸倒引当金繰入超過額	16,104																																																																
未払事業税及び未払事業所税	10,476																																																																
繰延利益	29,071																																																																
減損損失	222,522																																																																
事業構造改善引当金	35,905																																																																
商品評価損	57,335																																																																
訴訟損失引当金	20,624																																																																
その他	28,031																																																																
繰延税金資産小計	1,501,101																																																																
評価性引当額	1,497,147																																																																
繰延税金資産合計	3,953																																																																
繰延税金負債																																																																	
繰延税金資産の純額	3,953																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の、原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異の原因の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の、原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称 株式会社シー・エフ・シー

事業の内容 自動車オイルの卸売

(2)結合企業の法的形式

株式会社オートウェーブを吸収合併承継会社として、株式会社シー・エフ・シー(当社の100%連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3)結合後の企業名称

株式会社オートウェーブ

(4)取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、主要事業としている株式会社オートウェーブに経営資源を集約することによって、経営の効率化を図るとともに、商品の調達から販売までの一貫した体制を強化することを目的として、吸収合併することを決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、千葉市、横浜市等において、当社店舗の一部や、店舗敷地内に所有するテナント用ビルを賃貸しております。これら当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
656,160	1,129,135	1,785,413	1,893,609

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(1,250,785千円)であり、主な減少額は減価償却(119,171千円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	657,276	561,557	95,719	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

前連結会計年度においてアミューズメント事業を行っていた連結子会社を売却しておりますので、当連結会計年度より自動車用品販売事業の単一事業となっており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自動車用品販売事業の単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主役員	廣岡 等	-	-	当社代表取締役会長	（被所有） 直接 14.5	当社借入金への担保提供	当社借入金への担保提供	2,518,319	-	-

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主役員	廣岡 等	-	-	当社代表取締役会長	（被所有） 直接 10.5	当社借入金への担保提供	当社借入金への担保提供	2,345,564	-	-
						新株式の第三者割当	新株式の第三者割当の引受	175,800	-	-

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり純資産額	349円14銭	163円67銭
1株当たり当期純損失	116円81銭	106円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当期純損失（千円）	648,377	895,015
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純損失（千円）	648,377	895,015
期中平均株式数（株）	5,550,838	8,438,330
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類（旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の数106,000株）。 なお、新株引受権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権1種類（旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の数87,000株）。 なお、新株引受権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。





【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	455,307	7,752	2.0	(注2)
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,927,677	5,197,917	2.0	(注2)
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
その他流動負債(1年以内支払)	12,628			
その他固定負債				
合計	5,395,613	5,205,670		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、プロラタ返済計画分については、1年以内まではプロラタ返済計画に基づいて1年以内に返済予定の長期借入金に記載しておりますが、それ以後は返済計画が未確定であるため、残るプロラタ返済計画分の借入金残高の総額を1年超2年以内に記載しております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,196,097	1,560	260	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,276,231	3,602,980	3,435,225	2,980,201
税金等調整前四半期純利益 金額(損失)(千円)	146,554	215,534	261,633	248,226
四半期純利益金額(損失) (千円)	160,100	219,434	267,672	247,809
1株当たり四半期純利益金 額(損失)(円)	28.84	39.53	25.25	20.56

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	336,242	418,758
売掛金	433,280	323,527
商品及び製品	766,649	693,456
前払費用	137,391	135,315
未収入金	43,056	144,779
その他	41,346	47,226
貸倒引当金	506	587
流動資産合計	1,757,460	1,762,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,603,986	1 4,801,141
減価償却累計額	1,358,895	1,548,259
建物(純額)	2,245,090	3,252,881
構築物	631,484	708,086
減価償却累計額	491,187	514,613
構築物(純額)	140,296	193,472
機械及び装置	91,614	93,915
減価償却累計額	76,023	75,633
機械及び装置(純額)	15,591	18,282
車両運搬具	27,711	28,592
減価償却累計額	26,629	25,475
車両運搬具(純額)	1,082	3,117
工具、器具及び備品	3 972,681	621,240
減価償却累計額	503,819	432,498
工具、器具及び備品(純額)	468,861	188,742
土地	1 2,512,801	1 2,512,186
建設仮勘定	510,525	-
有形固定資産合計	5,894,248	6,168,682
無形固定資産		
ソフトウェア	61,890	44,051
その他	12,873	5,040
無形固定資産合計	74,763	49,091
投資その他の資産		
関係会社株式	121,847	80,000
関係会社長期貸付金	43,353	28,082
長期貸付金	-	30,000
長期前払費用	30,685	32,536
敷金及び保証金	1,966,771	2,149,416
その他	4,347	4,145
貸倒引当金	10,842	39,237
投資その他の資産合計	2,156,164	2,284,943
固定資産合計	8,125,176	8,502,717
繰延資産		
株式交付費	-	36,859
繰延資産合計	-	36,859
資産合計	9,882,637	10,302,054

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 853,826	746,668
1年内返済予定の長期借入金	1 450,367	1 3,045
未払金	123,058	103,240
1年以内支払予定の長期未払金	3 12,628	-
未払費用	173,883	115,657
未払法人税等	18,138	23,040
未払消費税等	60,061	-
前受金	376,849	131,721
預り金	188,149	98,013
前受収益	32,894	58,814
賞与引当金	53,908	-
ポイント引当金	-	21,576
事業構造改善引当金	67,363	88,786
訴訟損失引当金	-	51,000
その他	23,290	22,863
流動負債合計	2,434,419	1,464,428
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 4,918,954	1 5,193,521
長期預り保証金	642,310	1,296,027
長期前受収益	-	136,557
長期リース資産減損勘定	107,531	93,693
固定負債合計	5,668,795	6,719,799
負債合計	8,103,215	8,184,227
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	839,400	1,418,675
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,000,044	1,579,319
資本剰余金合計	1,000,044	1,579,319
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	16,387	16,387
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	76,265	896,410
利益剰余金合計	59,878	880,023
自己株式	143	143
株主資本合計	1,779,421	2,117,827
純資産合計	1,779,421	2,117,827
負債純資産合計	9,882,637	10,302,054

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	15,140,250	12,969,865
売上原価		
商品期首たな卸高	987,839	766,649
当期商品仕入高	<sup>6</sup> 9,937,013	<sup>6</sup> 8,848,075
合計	10,924,853	9,614,725
商品期末たな卸高	<sup>7</sup> 766,649	<sup>7</sup> 693,456
商品売上原価	10,158,203	8,921,268
売上総利益	4,982,047	4,048,597
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,993,699	<sup>1</sup> 4,788,242
営業損失( )	1,011,652	739,644
営業外収益		
受取利息	5,374	4,719
受取配当金	1,095	-
附随業収入	344,831	657,276
受取手数料	168,658	124,403
その他	106,121	106,210
営業外収益合計	626,081	892,610
営業外費用		
支払利息	109,208	123,648
附随業原価	278,245	561,557
その他	14,637	12,237
営業外費用合計	402,091	697,443
経常損失( )	787,663	544,478
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 216,644	-
投資有価証券売却益	111,404	-
貸倒引当金戻入額	7,238	5,400
事業構造改善引当金戻入額	109,443	-
抱合せ株式消滅差益	-	73,025
特別利益合計	444,731	78,425
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 83,236	<sup>3</sup> 1,129
固定資産除却損	<sup>4</sup> 46,772	<sup>4</sup> 6,653
関係会社株式評価損	4,893	-
訴訟損失引当金繰入額	-	51,000
事業構造改善引当金繰入額	-	50,292
特別退職金	-	40,747
減損損失	<sup>5</sup> 146,411	<sup>5</sup> 128,345
その他	14,736	61,763
特別損失合計	296,049	339,932
税引前当期純損失( )	638,981	805,985
法人税、住民税及び事業税	15,804	14,159
法人税等合計	15,804	14,159
当期純損失( )	654,786	820,144

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	839,400	839,400
当期変動額		
新株の発行	-	579,275
当期変動額合計	-	579,275
当期末残高	839,400	1,418,675
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,000,044	1,000,044
当期変動額		
新株の発行	-	579,275
当期変動額合計	-	579,275
当期末残高	1,000,044	1,579,319
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,000,044	1,000,044
当期変動額		
新株の発行	-	579,275
当期変動額合計	-	579,275
当期末残高	1,000,044	1,579,319
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	16,387	16,387
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,387	16,387
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	578,520	76,265
当期変動額		
当期純損失( )	654,786	820,144
当期変動額合計	654,786	820,144
当期末残高	76,265	896,410
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	594,907	59,878
当期変動額		
当期純損失( )	654,786	820,144
当期変動額合計	654,786	820,144
当期末残高	59,878	880,023
<b>自己株式</b>		
前期末残高	87	143
当期変動額		
自己株式の取得	56	-
当期変動額合計	56	-
当期末残高	143	143

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,434,264	1,779,421
当期変動額		
新株の発行	-	1,158,550
当期純損失( )	654,786	820,144
自己株式の取得	56	-
当期変動額合計	654,842	338,405
当期末残高	1,779,421	2,117,827
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	48,456	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,456	-
当期変動額合計	48,456	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	48,456	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,456	-
当期変動額合計	48,456	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,482,720	1,779,421
当期変動額		
新株の発行	-	1,158,550
当期純損失( )	654,786	820,144
自己株式の取得	56	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,456	-
当期変動額合計	703,298	338,405
当期末残高	1,779,421	2,117,827

【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において、3期連続の経常損失及び当期純損失を計上しております。資金面においては、平成20年5月30日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成22年7月31日までの資金支援を受けております。しかしながら、「債権者間協定書」に含まれる「経営改善計画」（平成20年4月1日から平成23年3月31日の3年間）に取り組みましたが、不採算店舗の閉店、資産売却、経費削減は、計画通り進捗したものの、外部環境の急速な悪化もあり、トップラインの粗利額が、計画比大幅な未達となり、経常利益にて大幅な乖離が発生いたしました。このため、「債権者間協定書」に定めのある「協定からの離脱」（以下、「離脱条項」という。）に抵触し、協定金融機関が離脱する可能性があります。また、金融機関から新たな資金支援を得られるか不透明な状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、「平成21年度経営計画」に着手しております。この計画は、来期について既に確定している経営の改善項目を明確にし、蓋然性の高い計画数値としております。具体的には、既に確定している家賃削減、テナント開発、商品コストダウン、本部人材を使った新組織の構築による新規ビジネスからの収益増、人件費の削減等で基本的な収益改善のロジックを組んでおります。また、トップラインの粗利額構築についても、当事業年度の反省を踏まえ、より当社としての強みのある商品群を明確化し、確実に粗利を確保していくという方針に切替えております。離脱条項については、この離脱条項を適用し当該協定から離脱することはない旨の確認文書を全ての協定金融機関から得ております。「平成21年度経営計画」では、今後一年間の資金繰りに問題はありますが、短期的な資金不足に対しては、主力金融機関につなぎ融資などの資金支援をお願いする予定であります。</p> <p>しかしながら、当社は、これらの対応策を実行中ですが、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、また、主力金融機関から新たな資金支援についても協議を行ないながら進めていくという状況であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度まで4期連続の経常損失及び当期純損失を計上しております。「平成21年度経営計画」の中の経費削減による収益改善策は計画通り進捗しましたが、予想外の収益環境の悪化により、売上高及び粗利額が計画比に大幅未達となり、544,478千円の経常赤字が生じました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、資金対策として、平成21年10月22日に第三者割当増資505,000千円、平成22年3月15日までに第二回新株予約権権利行使300,000千円、さらに、平成22年3月23日に第三者割当による352,050千円の新株払込増資を実施し、債務圧縮を図るとともに、当面の資金繰りを確保しました。損益改善策としては、事業のスリム化を狙い、希望退職者募集により、平成22年1月25日付け75名、平成22年3月25日付け10名が退社し、不採算の浦和店を平成22年3月15日に閉店しました。</p> <p>「平成22年度経営計画」は、現在の収益環境に応じた緩やかな売上構築で、店舗閉鎖・人員・賃借料等経費削減により、当年度経常損失に見合うコスト削減を見込んでおり、車販売事業と車検事業を主軸にした成長分野へ事業展開するものであります。また、平成22年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成23年7月31日までの支援の継続を受けることができます。「平成22年度経営計画」では、今後一年間の資金繰りに問題はございません。</p> <p>しかしながら、当社は、これらの対応策を実行中ですが、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>



## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)	商品及び製品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日 以降取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 7～34年 工具器具及び備品 2～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。  なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております (当事業年度末では該当事項はありま せん)。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。
4. 繰延資産の処理方法		株式交付費 3年間で均等償却をしております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 事業構造改善引当金 事業の構造改善に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。 (追加情報) 当該引当金は、前期においては、「事業再構築引当金」として表示しておりましたが、当期よりEDINETシステムにおいて財務諸表表示にXBRLが導入されたため、同システムと科目表示を統一するため、表示方法を変更しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。 (表示方法の変更) 前事業年度において未払費用に含めておりましたポイント引当金相当額は、ポイント引当金の会計処理に関する慣行が定着してきたことを踏まえ、ポイント引当金として区分表示することといたしました。 なお、前事業年度末における未払費用に含めていたポイント引当金相当額は15,105千円であります。</p> <p>(4) 事業構造改善引当金 同左</p> <p>(5) 訴訟損失引当金 現在係争中の訴訟より発生する可能性のある損失につき、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、当事業年度には本基準が適用されるリース取引がありませんので、この変更による影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」に掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」は、766,649千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">392,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,512,186千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,904,791千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,918,954千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,369,321千円</td> </tr> </table>	建物	392,605千円	土地	2,512,186千円	計	2,904,791千円	1年内返済予定長期借入金	450,367千円	長期借入金	4,918,954千円	計	5,369,321千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">294,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,512,186千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,806,667千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,193,521千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,196,567千円</td> </tr> </table>	建物	294,481千円	土地	2,512,186千円	計	2,806,667千円	1年内返済予定長期借入金	3,045千円	長期借入金	5,193,521千円	計	5,196,567千円
建物	392,605千円																								
土地	2,512,186千円																								
計	2,904,791千円																								
1年内返済予定長期借入金	450,367千円																								
長期借入金	4,918,954千円																								
計	5,369,321千円																								
建物	294,481千円																								
土地	2,512,186千円																								
計	2,806,667千円																								
1年内返済予定長期借入金	3,045千円																								
長期借入金	5,193,521千円																								
計	5,196,567千円																								
<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">420,923千円</td> </tr> </table>	買掛金	420,923千円																							
買掛金	420,923千円																								
<p>3. 貸借対照表に計上されている「工具、器具及び備品」(418,054千円)、「1年以内支払予定の長期未払金」(12,628千円)は、当社商品をリース会社に売却し、売却先から当該物件をリースとして受け、同一物件を第三者に貸与したことによるものであり、リース会社への売却にかかる売上高及び売上原価は取消処理し、リース会社からの売上代金を債務として貸借対照表に計上しているものであります。上記の売却先からのリース取引は、リース契約の形態をとっておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。</p>																									

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は87.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12.8%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">371,985千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,188,735千円</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">333,062千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,433,366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">185,509千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,908千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">190,901千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">24,514千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,228千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,644千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借地権</td> <td style="text-align: right;">52,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28,562千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,391千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,236千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,388千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,894千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,490千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,772千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	371,985千円	給与手当及び賞与	2,188,735千円	福利費	333,062千円	賃借料	1,433,366千円	減価償却費	185,509千円	賞与引当金繰入額	53,908千円	建物	190,901千円	構築物	24,514千円	その他	1,228千円	計	216,644千円	借地権	52,282千円	建物	28,562千円	その他	2,391千円	計	83,236千円	建物	40,388千円	構築物	4,894千円	その他	1,490千円	計	46,772千円	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は93.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は7.0%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">295,959千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,790,761千円</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">273,408千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,050,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">143,594千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,576千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">815千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">314千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,231千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,653千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	295,959千円	給与手当及び賞与	1,790,761千円	福利費	273,408千円	賃借料	1,050,301千円	減価償却費	143,594千円	ポイント引当金繰入額	21,576千円	建物	815千円	その他	314千円	計	1,129千円	構築物	6,231千円	その他	422千円	計	6,653千円
広告宣伝費	371,985千円																																																												
給与手当及び賞与	2,188,735千円																																																												
福利費	333,062千円																																																												
賃借料	1,433,366千円																																																												
減価償却費	185,509千円																																																												
賞与引当金繰入額	53,908千円																																																												
建物	190,901千円																																																												
構築物	24,514千円																																																												
その他	1,228千円																																																												
計	216,644千円																																																												
借地権	52,282千円																																																												
建物	28,562千円																																																												
その他	2,391千円																																																												
計	83,236千円																																																												
建物	40,388千円																																																												
構築物	4,894千円																																																												
その他	1,490千円																																																												
計	46,772千円																																																												
広告宣伝費	295,959千円																																																												
給与手当及び賞与	1,790,761千円																																																												
福利費	273,408千円																																																												
賃借料	1,050,301千円																																																												
減価償却費	143,594千円																																																												
ポイント引当金繰入額	21,576千円																																																												
建物	815千円																																																												
その他	314千円																																																												
計	1,129千円																																																												
構築物	6,231千円																																																												
その他	422千円																																																												
計	6,653千円																																																												

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
浦和店他計2店舗	店舗用資産	建物、機械装置等	ニューポート店他計3店舗	店舗用資産	建物、リース資産等
<p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物79,383千円、機械装置39,247千円、リース資産7,322千円、その他20,457千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。</p>			<p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物81,124千円、リース資産35,415千円、その他11,805千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。</p>		
6. 関係会社に係る注記 仕入高 3,917,937千円			6. 関係会社に係る注記 仕入高 3,275,813千円		
7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 40,052千円			7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 31,793千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1	95	75		170
合計	95	75		170

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	170			170
合計	170			170

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>274,962</td> <td>151,870</td> <td>71,816</td> <td>51,275</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,551</td> <td>4,749</td> <td>-</td> <td>8,801</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>231,655</td> <td>97,612</td> <td>89,071</td> <td>44,971</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,485</td> <td>6,254</td> <td>-</td> <td>7,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>533,655</td> <td>260,487</td> <td>160,887</td> <td>112,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>88,469千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144,470千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,939千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>107,531千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>149,040千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>53,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,906千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,337千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7,322千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	274,962	151,870	71,816	51,275	車両運搬具	13,551	4,749	-	8,801	工具、器具及び備品	231,655	97,612	89,071	44,971	ソフトウェア	13,485	6,254	-	7,231	合計	533,655	260,487	160,887	112,280	1年内	88,469千円	1年超	144,470千円	合計	232,939千円	リース資産減損勘定の残高	107,531千円	支払リース料	149,040千円	リース資産減損勘定の取崩額	53,356千円	減価償却費相当額	81,906千円	支払利息相当額	11,337千円	減損損失	7,322千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>238,052</td> <td>138,952</td> <td>89,023</td> <td>10,077</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,540</td> <td>6,126</td> <td>-</td> <td>5,414</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>217,122</td> <td>104,612</td> <td>91,057</td> <td>21,453</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,485</td> <td>8,951</td> <td>-</td> <td>4,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>480,201</td> <td>258,642</td> <td>180,080</td> <td>41,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>67,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,054千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,557千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>93,693千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93,900千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>49,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,209千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,871千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>35,415千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	238,052	138,952	89,023	10,077	車両運搬具	11,540	6,126	-	5,414	工具、器具及び備品	217,122	104,612	91,057	21,453	ソフトウェア	13,485	8,951	-	4,534	合計	480,201	258,642	180,080	41,478	1年内	67,502千円	1年超	76,054千円	合計	143,557千円	リース資産減損勘定の残高	93,693千円	支払リース料	93,900千円	リース資産減損勘定の取崩額	49,253千円	減価償却費相当額	34,209千円	支払利息相当額	6,871千円	減損損失	35,415千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																													
機械及び装置	274,962	151,870	71,816	51,275																																																																																													
車両運搬具	13,551	4,749	-	8,801																																																																																													
工具、器具及び備品	231,655	97,612	89,071	44,971																																																																																													
ソフトウェア	13,485	6,254	-	7,231																																																																																													
合計	533,655	260,487	160,887	112,280																																																																																													
1年内	88,469千円																																																																																																
1年超	144,470千円																																																																																																
合計	232,939千円																																																																																																
リース資産減損勘定の残高	107,531千円																																																																																																
支払リース料	149,040千円																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	53,356千円																																																																																																
減価償却費相当額	81,906千円																																																																																																
支払利息相当額	11,337千円																																																																																																
減損損失	7,322千円																																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																													
機械及び装置	238,052	138,952	89,023	10,077																																																																																													
車両運搬具	11,540	6,126	-	5,414																																																																																													
工具、器具及び備品	217,122	104,612	91,057	21,453																																																																																													
ソフトウェア	13,485	8,951	-	4,534																																																																																													
合計	480,201	258,642	180,080	41,478																																																																																													
1年内	67,502千円																																																																																																
1年超	76,054千円																																																																																																
合計	143,557千円																																																																																																
リース資産減損勘定の残高	93,693千円																																																																																																
支払リース料	93,900千円																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	49,253千円																																																																																																
減価償却費相当額	34,209千円																																																																																																
支払利息相当額	6,871千円																																																																																																
減損損失	35,415千円																																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式80,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産・繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">734,184</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">24,408</td> </tr> <tr> <td>未払事業税及び未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,588</td> </tr> <tr> <td>繰延利益</td> <td style="text-align: right;">82,327</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">205,102</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">27,241</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">44,478</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149,593</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,149,593</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	金額(千円)	税務上の繰越欠損金	734,184	賞与引当金繰入超過額	24,408	未払事業税及び未払事業所税	9,588	繰延利益	82,327	減損損失	205,102	事業構造改善引当金	27,241	商品評価損	44,478	その他	22,261	繰延税金資産小計	1,149,593	評価性引当額	1,149,593	繰延税金資産合計		繰延税金資産の純額		<p>1. 繰延税金資産・繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,081,028</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">16,104</td> </tr> <tr> <td>未払事業税及び未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">10,438</td> </tr> <tr> <td>繰延利益</td> <td style="text-align: right;">29,071</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">222,522</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">35,905</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">57,335</td> </tr> <tr> <td>子会社等株式評価損</td> <td style="text-align: right;">16,072</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">20,624</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,934</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,521,038</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,521,038</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	金額(千円)	税務上の繰越欠損金	1,081,028	貸倒引当金繰入超過額	16,104	未払事業税及び未払事業所税	10,438	繰延利益	29,071	減損損失	222,522	事業構造改善引当金	35,905	商品評価損	57,335	子会社等株式評価損	16,072	訴訟損失引当金	20,624	その他	31,934	繰延税金資産小計	1,521,038	評価性引当額	1,521,038	繰延税金資産合計		繰延税金資産の純額	
繰延税金資産	金額(千円)																																																								
税務上の繰越欠損金	734,184																																																								
賞与引当金繰入超過額	24,408																																																								
未払事業税及び未払事業所税	9,588																																																								
繰延利益	82,327																																																								
減損損失	205,102																																																								
事業構造改善引当金	27,241																																																								
商品評価損	44,478																																																								
その他	22,261																																																								
繰延税金資産小計	1,149,593																																																								
評価性引当額	1,149,593																																																								
繰延税金資産合計																																																									
繰延税金資産の純額																																																									
繰延税金資産	金額(千円)																																																								
税務上の繰越欠損金	1,081,028																																																								
貸倒引当金繰入超過額	16,104																																																								
未払事業税及び未払事業所税	10,438																																																								
繰延利益	29,071																																																								
減損損失	222,522																																																								
事業構造改善引当金	35,905																																																								
商品評価損	57,335																																																								
子会社等株式評価損	16,072																																																								
訴訟損失引当金	20,624																																																								
その他	31,934																																																								
繰延税金資産小計	1,521,038																																																								
評価性引当額	1,521,038																																																								
繰延税金資産合計																																																									
繰延税金資産の純額																																																									
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の、原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の、原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。



( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	320円57銭	157円45銭
1株当たり当期純損失	117円96銭	97円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失(千円)	654,786	820,144
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	654,786	820,144
期中平均株式数(株)	5,550,838	8,438,330
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権1種類(旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の数106,000株)。</p> <p>なお、新株引受権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株引受権1種類(旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の数87,000株)。</p> <p>なお、新株引受権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,603,986	1,290,715	93,560 (81,124)	4,801,141	1,548,259	200,098	3,252,881
構築物	631,484	96,253	19,651 (2,633)	708,086	514,613	34,211	193,472
機械及び装置	91,614	6,400	4,098 (564)	93,915	75,633	3,038	18,282
車両運搬具	27,711	3,260	2,379 (165)	28,592	25,475	993	3,117
工具、器具及び備品	972,681	9,789	361,229 (669)	621,240	432,498	114,684	188,742
土地	2,512,801	-	615	2,512,186	-	-	2,512,186
建設仮勘定	510,525	930,907	1,441,432	-	-	-	-
有形固定資産計	8,350,803	2,337,327	1,922,967 (85,156)	8,765,163	2,596,480	353,026	6,168,682
無形固定資産							
ソフトウェア	225,835	6,920	95,856	136,899	92,847	24,758	44,051
その他	15,241	147	7,774 (7,774)	7,614	2,574	206	5,040
無形固定資産計	241,076	7,067	103,630	144,513	95,422	24,965	49,091
長期前払費用	47,461	5,200	-	52,661	20,125	3,349	32,536
繰延資産							
株式交付費	-	42,107	-	42,107	5,248	5,248	36,859
繰延資産計	-	42,107	-	42,107	5,248	5,248	36,859

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額には、株式会社シーエフシーとの合併による増加額が次のとおり含まれております。  
無形固定資産 その他 147千円

3. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

	摘 要	建物	構築物	工具、器具及び備品
主な増加	新山下店建物等取得	1,265,546	93,238	-
主な減少	賃貸資産の商品への振替	-	-	347,778

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,348	39,824	-	11,348	39,824
賞与引当金	53,908	-	53,908	-	-
ポイント引当金	-	21,576	-	-	21,576
事業構造改善引当金	67,363	51,980	28,868	1,688	88,786
訴訟損失引当金	-	51,000	-	-	51,000

(注) 1.貸倒引当金の当期減少額「その他」は5,400千円が対象債権回収による戻入、5,948千円が洗替えによる戻入であります。

2.事業構造改善引当金の当期減少額「その他」は、プロジェクト終了により計上が不要となったものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	55,160
預金	363,597
(当座預金)	(186,449)
(普通預金)	(177,147)
合計	418,758

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オリエントコーポレーション	96,499
(株)ジェーシービー	34,208
三菱UFJニコス(株)	23,957
りそなカード(株)	22,967
(株)クレディセゾン	14,692
その他	131,202
合計	323,527

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
433,280	7,155,242	7,264,996	323,527	95.7	19.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

品目	金額(千円)
商 品	
オーディオ・ビジュアル	230,919
タイヤ・ホイール	134,441
車内・車外用品	123,105
オイル・バッテリー	87,670
モータースポーツ	60,725
その他	56,593
合計	693,456

二 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
柏沼南店店舗用不動産	411,768
旧たま・さかい店賃貸不動産	295,320
あさひ店店舗用不動産	233,294
新山下店店舗用不動産	225,750
美女木店店舗用不動産	177,500
その他	805,783
合計	2,149,416

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジーエス・ユアサバッテリー	189,196
(株)ベルガレージ	49,417
アルパインマーケティング(株)	43,160
ピーエスピージャパン(株)	41,751
寿通信機(株)	39,710
その他	383,431
合計	746,668

ロ 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	総額(千円)	1年内返済予定額(千円)	1年超返済予定額(千円)
(株)りそな銀行	2,482,980	1,312	2,481,667
(株)千葉銀行	1,169,234	813	1,168,420
(株)常陽銀行	439,807	324	439,482
(株)三菱東京UFJ銀行	421,851	311	421,539
(株)京葉銀行	372,183	53	372,130
(株)みずほ銀行	310,510	229	310,281

借入先	総額(千円)	1年内返済予定額(千円)	1年超返済予定額(千円)
合計	5,196,567	3,045	5,193,521

#### 八 長期預り保証金

品目	金額(千円)
(株)ヤマダ電機	1,062,867
(株)ビッグモーター	111,000
(株)コンフォート	51,000
(株)梅田モータース	29,160
その他	42,000
合計	1,296,027

#### (3) 【その他】

(連結子会社2社の吸収合併に関する事項)

当社は平成22年1月20日開催の取締役会において、株式会社シーエムサウンド、株式会社ばるクルの2社を平成22年4月1日を効力発生予定日として吸収合併することについて決議いたしました。

#### 1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、結合企業の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

##### (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

株式会社オートウェーブ

事業の内容 カー用品の販売及びメンテナンス

株式会社シーエムサウンド

事業の内容 カーエレクトロニクスの卸売

株式会社ばるクル

事業の内容 中古自動車用品の販売・買取

##### (2) 結合企業の法的形式

株式会社オートウェーブを存続会社として、株式会社シーエムサウンド、株式会社ばるクルの2社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

##### (3) 結合後の企業名称

株式会社オートウェーブ

##### (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、主要事業としている株式会社オートウェーブに経営資源を集約することによって、経営の効率化を図るとともに、商品の調達から販売までの一貫した体制を強化することを目的として、子会社2社を吸収合併することを決定いたしました。

#### 2. 会計処理の概要

本吸収合併は「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき共通支配下の取引として会計処理を行います。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月末現在、1,000株以上所有の株主に対し2,000円相当の、10,000株以上所有の株主に5,000円相当の物品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第20期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日 関東財務局長に提出

#### 2 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日 関東財務局長に提出

#### 3 四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日 関東財務局長に提出

（第21期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日 関東財務局長に提出

（第21期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日 関東財務局長に提出

#### 4 臨時報告書

（1）平成21年9月16日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

（2）平成21年10月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

（3）平成21年10月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

（4）平成21年10月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

（5）平成21年11月10日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

（6）平成22年1月21日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

（7）平成22年2月19日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

（8）平成22年3月3日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

（9）平成22年3月24日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### 5 有価証券届出書及びその添付書類

（1）有価証券届出書(第三者割当による株式の発行)及びその添付書類

平成21年9月18日 関東財務局長に提出

（2）有価証券届出書(第三者割当による新株予約権の発行)及びその添付書類

平成21年9月18日 関東財務局長に提出

（3）有価証券届出書(第三者割当による株式の発行)及びその添付書類

平成22年3月5日 関東財務局長に提出

## 6 訂正届出書

### (1) 有価証券届出書の訂正届出書

平成21年9月29日 関東財務局長に提出

平成21年9月18日提出の有価証券届出書(第三者割当による株式の発行)に係る訂正届出書であります。

### (2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成21年9月29日 関東財務局長に提出

平成21年9月18日提出の有価証券届出書(第三者割当による新株予約権の発行)に係る訂正届出書であります。

### (3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成22年3月8日 関東財務局長に提出

平成22年3月5日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

### (4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成22年3月15日 関東財務局長に提出

平成22年3月5日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 オートウェーブ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートウェーブ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において3期連続の経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローについても3期連続してマイナスとなった。資金面においては、平成20年5月30日に全ての取引金融機関と締結した「債権者間協定書」に定めのある「協定からの離脱」条項に抵触している。また、金融機関から新たな資金支援を得られるか不透明な状況にある。こうした状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な資産の評価基準及び評価方法「たな卸資産」に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オートウェーブの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オートウェーブが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

株式会社 オートウェーブ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートウェーブ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において4期連続の経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローについても4期連続してマイナスとなった。こうした状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オートウェーブの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オートウェーブが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 オートウェーブ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートウェーブの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度において3期連続の経常損失及び当期純損失を計上した。資金面においては、平成20年5月30日に全ての取引金融機関と締結した「債権者間協定書」に定めのある「協定からの離脱」条項に抵触している。また、金融機関から新たな資金支援を得られるか不透明な状況にある。こうした状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

株式会社 オートウェーブ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートウェーブの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度において4期連続の経常損失及び当期純損失を計上した。こうした状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。